

平成18年度 事務事業評価表

所属 02040000

政策経営部 企画課

事務事業	216702 トップヒアリング事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2167	経営資源の最適化	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区長・助役・収入役・教育長及び事務事業を所管する各部（局・室）管理職					
事務事業意図	事務事業を所管する各部管理職の効果的プレゼンテーションを促すとともに、区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図り、限られた財源を真に必要な事務事業に適切に配分する。					
事務事業手段	<p>計画事業や重点施策を実現するための事務事業、緊急課題に対応すべき事務事業について、各所管部で作成した資料をもとに区長、助役、収入役、教育長をはじめ総務部長、政策経営部長等に対して、各部課長が直接説明した後、対話形式により意見交換を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回（例年概ね5月及び10月に実施）：各部1時間程度 ・春のトップヒアリング 計画事業その他の重要事業について ・秋のトップヒアリング 次年度の重要施策・重点事業について 					
根拠法令	なし					
現状と課題	フリートーキングを開始した平成6年度当初は、特に内容を特定しないで、また、事前に調書の提出を求めずに、文字通り「自由対話」方式をとっていた。その後、限られた時間内で密度の濃い「対話」を行うために、案件の内容を特定するとともに、出席者の理解を助けるために資料に基づき説明を行う現在の方式へと移行している。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：トップヒアリング案件数（150程度 / 2回）</p> <p>活動指標1：開催回数（春・秋 計2回）</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 150.00	平成18年度 150.00		
		実績	204.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
		単位数	920.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		1,920			
	実績	1,840				
総合評価	継続。全庁にわたり、一定期間に集中して、区長と所管部課長が意見交換をする場である本事業は、的確な意思決定と庁内の全体調整を図るために継続すべきものである。					
事業評価	事業の必要性	はい。新政策システムの柱として、バランスの取れた政策判断や課題への適切な対応、施策の選択及び予算配分の重点化を図る上で、大いに効果を発揮している。				
	民間活用	実施困難。厳しい財政状況の中、着実に区政を推進していくために適切な施策の選択及び予算配分の重点化を図るとともに、トップマネジメント機能を維持確保する重要な機会であり、区長、助役、収入役、教育長及び部課長が直接取り組むべきものである。				
	成果向上余地	はい。春に計画事業その他の重点事業について、秋に次年度の重要施策・重点事業について行う年2回の実施回数の中で、更なる的確な区の意味決定に役立つ機会としていく。				
	経費削減余地	あまりない。本事業においては、所要人員の中で効率的に行われており、経費削減の余地は少ない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02040000

事務事業 216702

政策経営部 企画課

トップヒアリング事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,740		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,920			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,660			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,840				

平成18年度 事務事業評価表

所属 02040000

政策経営部 企画課

事務事業	216703 計画事業・主要事務事業進行管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	2167	経営資源の最適化		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	実施計画で計画化された事業（以下、計画事業）及び主要事務事業						
事務事業意図	計画事業及び主要事務事業が着実に実施されている。						
事務事業手段	事業所管課が作成する進捗状況調書を基に全事業の進行管理を行い、その結果を予算要求や次期計画策定等に活用する。 なお、個々の事業の進行管理については、事務事業評価を用いる。						
根拠法令	なし						
現状と課題	17年度は基本計画及び実施計画の策定を行い、計画事業についても前実施計画の81事業を見直し、新たに95事業に再構築した。 今後は事務事業評価により各事業の進行管理を行っていくとともに、計画・評価・予算を一体化させたPDCAサイクルを確立し、事業を着実に実施していく。						
成果・活動指標	成果指標1：ほぼ計画どおりに進捗した事業の割合 活動指標1：計画事業・主要事務事業の数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	100.00	100.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績	71.40				
	活動指標1 [事業]	予定					
		実績	81.00	95.00			
		単位数	56.79				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位数					
トータルコスト (千円)	予定		960				
	実績	4,600					
総合評価	再構築。新基本計画策定を契機に、成果指標に基づく施策評価を実施し、計画事業体系と行政評価事業体系とを一本化させ、財務会計システムとも連動させる。これにより、進行管理を新基本計画のPDCAサイクルへと移行させ、よりの確な施策の選択と予算配分の重点化を図ることができる。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。区の計画事業及び主要事務事業の進行管理であり、これを実施することは区の当然の責務である。					
	民間活用	実施困難。区の計画事業及び主要事務事業の進行管理は、区政の推進そのものである。区職員自身がこれを担う責務があり、民間に任せることはできない。					
	成果向上余地	はい。新基本計画では、計画事業及び主要事務事業のみならず全事務事業を視野に入れており、全ての施策や事業について成果指標の目標値を設定し、その達成状況について施策評価及び事務事業評価を活用することで成果向上を図っていく。					
	経費削減余地	はい。実施計画に掲げた計画事業の進行管理については、行政評価制度を活用していくことにより事務の効率化を図っていく。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02040000

事務事業 216703

政策経営部 企画課

計画事業・主要事務事業進行管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		870		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		960			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,150			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,600				

平成18年度 事務事業評価表

所属 02040000
政策経営部 企画課

事務事業	216704 組織整備					
	事業区分	経常事業	施策体系	2167	経営資源の最適化	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区の組織(部・課) 区民及び区のサービスを利用する人					
事務事業意図	社会状況の変化に的確に対応でき、行政サービスが効果的かつ効率的に提供できる執行体制になっている。 区民や利用者にとって、利用しやすく、かつ分かりやすい区役所になっている。					
事務事業手段	新たな行政課題への対応など、必要に応じて部・課・係の新設・統合・廃止・名称変更を実施し、所管する事務の見直しを行う。年度当初での見直しを基本とするが、必要に応じて年度途中での見直しも行う。 9月に職員課の定数ヒアリングに併せて、組織整備ヒアリングを実施する。 組織整備を必要とする課と企画課で協議し、組織整備案を作成する。 11月に職員団体へ情報提供し、必要に応じて交渉を行う。 部の整備の場合は区条例を、課・係の場合は区規則を改正する。					
根拠法令	地方自治法第2条第14項、第15項					
現状と課題	組織のスリム化や管理職ポストの削減等の取組は、17年度までに一定の成果をあげた。今後は、行政課題に対して迅速な対応を図るために、効率的な組織整備をスクラップ・アンド・ビルドで行い、総数の抑制に努める。併せて各部への人事・予算等の権限委譲について検討する。					
成果・活動指標	成果指標1：組織(部・課)の数 活動指標1：組織整備に係るヒアリング回数(対所管課長等)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	81.00	84.00		
		実績	84.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	71.00	71.00		
		実績	71.00			
		単位数	25.92			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		8,640			
	実績	1,840				
総合評価	継続。各部への権限委譲等の今日的な課題に的確に対応し、効果的・効率的な執行体制を構築するとともに、区民にもわかりやすい組織となるよう、今後も継続して組織整備を実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。内部管理事務であり、区で行うべき事務である。				
	民間活用	実施困難。区の組織整備は、全面的に区内部で企画、調整、実施する事柄であり、民間を活用することは困難である。				
	成果向上余地	はい。改革パワーアッププランに掲げたとおり、組織の簡素化・効率化を進める一方、各部へ権限委譲を拡大し、その権限を最大限活用できる組織規模に再編成することで、区民サービスを迅速に提供する効率的な執行体制を構築を目指す。				
	経費削減余地	あまりない。コストは人件費のみであり、事務量に見合った最小限の人員で執行しているため、これ以上コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02040000

事務事業 216704

政策経営部 企画課

組織整備

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		7,830		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		7,830		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.90		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.90		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		810		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		810			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,640			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,660			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,840				

平成18年度 事務事業評価表

所属 02100000
政策経営部 財政課

事務事業	216705 予算事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2167	経営資源の最適化	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区の事務事業					
事務事業意図	効果的・効率的な予算編成が行われている。					
事務事業手段	<p>【当初予算編成】9月～10月：当初予算編成庁内説明会・新政策推進システムによるトップヒアリング調整、11月～12月：当初予算要求締切・各課要求内容ヒアリング・財政課長査定・政策経営部長査定・査定額各課内示・内示額組替、1月：助役調整・区長査定、2月：予算案発表、3月：予算案区議会上程・予算審査特別委員会審議及び議決、4月：予算執行庁内説明会</p> <p>【その他】必要に応じて補正予算の編成、流用・予備費充用など予算の執行管理</p>					
根拠法令	地方自治法、地方財政法、葛飾区予算事務規則等					
現状と課題	国の「歳出・歳入一体改革」など、税財政制度の大きな変動が引き続き見込まれる中、基礎自治体として区民生活に密着した課題に適切に対応していくため、「効果的・効率的な予算の編成や執行」、「区民に対する説明責任の履行」等の観点から、バランスシート等を用いた新たな予算編成手法の活用も視野に入れた枠組みの構築が求められている。					
成果・活動指標	<p>【成果指標1】 予算編成時の財源不足額（財源補てんのための財政調整基金の取り崩し及び赤字債の発行を0にする。）</p> <p>【活動指標1】 区民一人あたりの経費（事務事業に要する総コスト / 4月1日現在区内人口）</p>					
目標達成状況	成果指標1 [千円]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [千円]	予定	0.17	0.17		
		実績	0.18			
		単位コト	430,383.33			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コト				
トータルコスト (千円)	予定		76,195			
	実績	77,469				
総合評価	<p>継続。18年度予算編成についても、「新政策推進システム」のもと編成を行い、行政評価の結果を踏まえ編成を行った結果、重要施策及び重点施策について予算化できた。財務会計システムにおいても、システム面でのPDCAサイクルを活用し、限られた財源をより緊急性が高く要望の強い事業に振り向けるメリハリの利いた予算編成を行った。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。予算編成、執行管理は、自治体として不可欠な事務であり継続の必要がある。				
	民間活用	実施困難。限られた歳入で区民の要望に的確に応える施策をいかに展開するか、基礎自治体としての力量が問われており、区が実施主体となり責任を持って対応する事業である。				
	成果向上余地	はい。財務会計システムの定着、運用上の精度をさらに高めることで、予算編成事務そのもの効率化を一層進めるとともに、新政策推進システムの充実によるメリハリの利いた予算の実現に努める。				
	経費削減余地	いいえ。18年度に向け財務会計システムの開発の終了による人員配置の見直しを行ったが、予算事務にかかるコストはこれまでの人員配置や予算書等の印刷部数の見直しによる結果であり、これ以上のコスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02100000

事務事業 216705

政策経営部 財政課

予算事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		69,175		
	直接費	事業費	(6)		1,315		
	職員人件費	人件費	(7)		67,860		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		7.80		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.80		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,020		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		7,020		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		76,195		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	69,999			
	直接費	事業費	(25)	1,109			
	職員人件費	人件費	(26)	68,890			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	8.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,470			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	7,470			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	77,469			

平成18年度 事務事業評価表

所属 03150000

総務部 職員課

事務事業	216707 定数管理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2167	経営資源の最適化	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区職員を対象とする。					
事務事業意図	必要最小限の職員数で事務事業を効果的かつ効率的に遂行する。					
事務事業手段	IT化への対応、民営化、民間委託、指定管理者制度の活用、NPO等の活用、PFI手法の導入、区民サービス(満足度)の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。					
根拠法令	地方自治法第172条第3項、葛飾区職員定数条例					
現状と課題	今年度は、18年度を始期とする新たな基本計画の策定の年であり、この計画を財政基盤から支えていく葛飾区経営改革大綱及び集中改革プランを策定する予定である。これらの方針に則り、必要最小限の職員数で効率的な区政運営を行えるよう職員定数の見直しを続ける必要がある。					
成果・活動指標	成果 職員一人あたりの区民数(住基4月1日人口/職員数) 活動 職員数 職員削減数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	128.94	134.47		
		実績	130.86			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	3,393.00	3,272.00		
		実績	3,362.00			
		単位コスト	5.47			
	活動指標2 [人]	予定	90.00	181.00		
		実績	91.00			
単位コスト		202.20				
トータルコスト (千円)	予定		19,200			
	実績	18,400				
総合評価	継続 安定的な行財政運営を継続的に確保し、新実施計画及び改革パワーアッププランを着実に推進するためにも、適正な定数管理事務を積極的に進める必要がある。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 改革パワーアッププランにおける定数削減目標、また、各主管課で取り組む業務見直しを着実に達成するためには、適正な定数管理事務は不可欠である。				
	民間活用	実施困難 定数管理は、簡素で効率的な行政運営を行うという地方自治体の中核をなす業務であり、区が責任を持って主体的に取り組むべき業務である。				
	成果向上余地	はい 今後の数年間で、団塊の世代の大量退職に伴い、職員の構成が大きく変化する。この時期により効率的な執行体制を築くことにより、次代を担う人材の育成にも配慮しつつ、より効率的な行政運営を実現することができる。				
	経費削減余地	いいえ 職員定数の削減については、年々困難さを増しており、目標に沿った効果をあげるためには、各主管課と密接に連携し、十分な業務分析等を行える体制の確保が不可欠である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03150000

事務事業 216707

総務部 職員課

定数管理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		17,400		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		17,400		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数: 賦課)	(9)		2.00		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,800		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,800		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			19,200		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,600			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	16,600			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	2.00			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,800			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,800			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		18,400			